

第2章 子どもと子育てをめぐる鹿嶋市の現状等

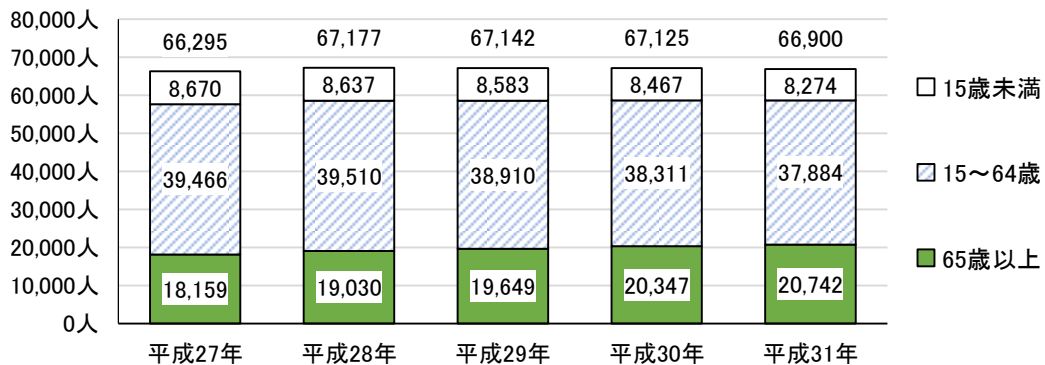
1 人口と世帯の状況

(1) 総人口及び年齢3区分別人口

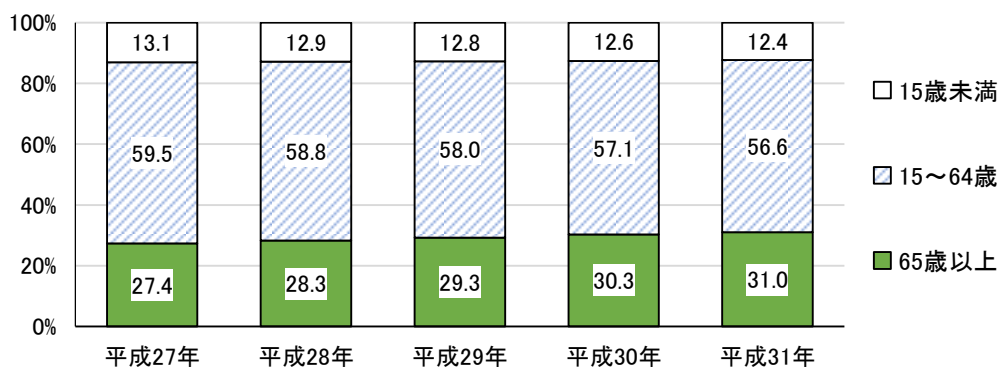
本市の人口は、平成31年4月1日現在、66,900人となっています。平成27年から5年間の推移をみると、平成29年から人口減少に転じています。

年齢3区分でみると、65歳以上の高齢者人口の割合が増加し、15～64歳の生産年齢人口と15歳未満の年少人口の割合がいずれも減少しており、少子高齢化が進展しています。

■ 総人口及び年齢3区分人口の推移



■ 年齢3区分人口構成比の推移

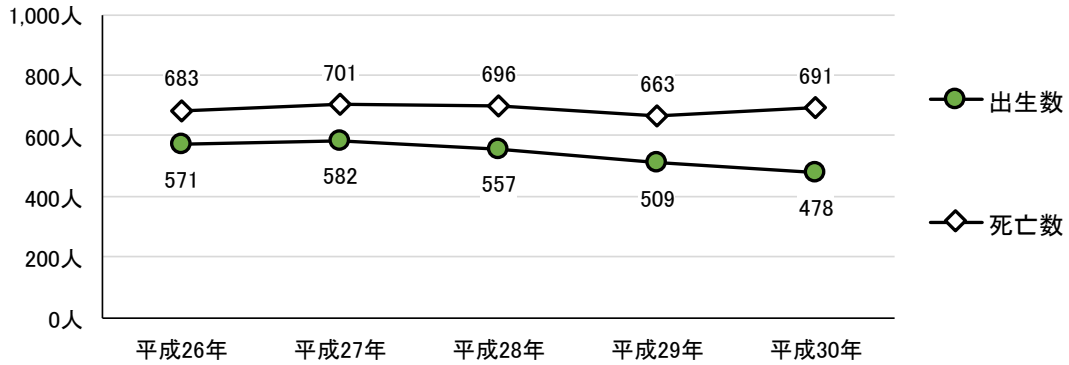


資料：住民基本台帳（各年4月1日現在、年齢不詳は除く。）

(2) 自然動態

本市の出生数と死亡数の推移をみると、死亡数が出生数を上回る自然減の状況が続いています。

■出生数と死亡数の推移

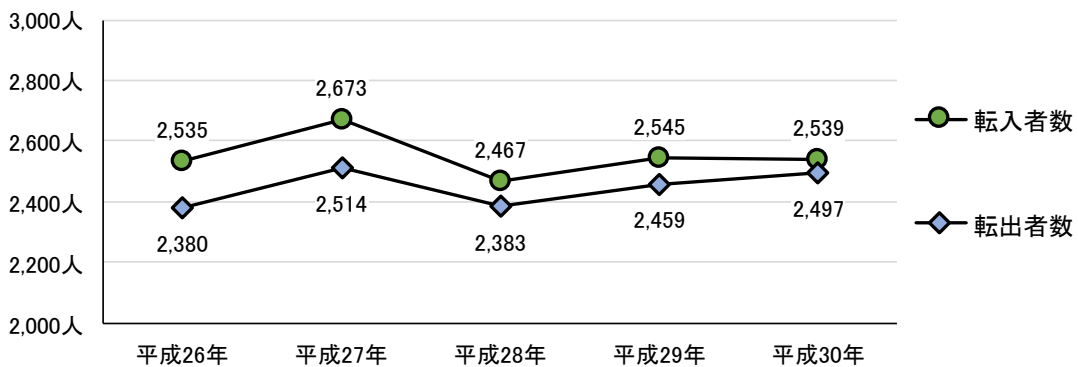


資料:茨城県人口動態統計

(3) 社会動態

本市の転入者数と転出者数の推移をみると、転入者数が転出者数を上回る社会増の状況が続いています。

■転入者数と転出者数の推移

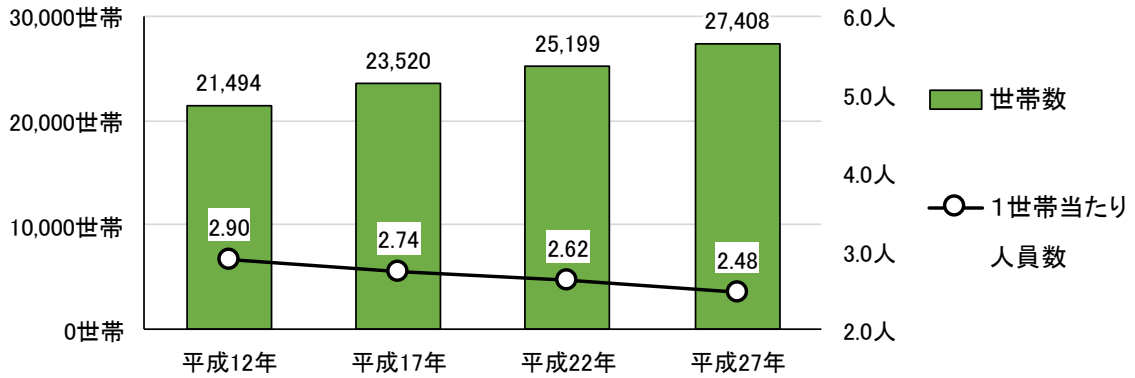


資料:茨城県常住人口調査

(4) 世帯数

本市の世帯数は、年々増加しており、平成27年には27,408世帯となっています。一方、1世帯当たり人員数は年々減少しており、核家族化が進展している状況です。

■世帯数と1世帯当たり人員数の推移



資料: 国勢調査

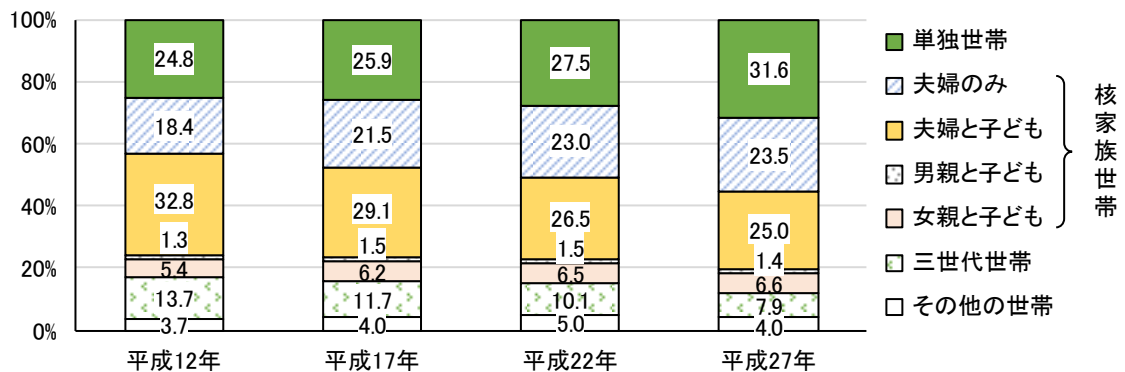
(5) 世帯類型

本市の世帯類型をみると、単独世帯、核家族世帯（夫婦のみ、夫婦と子ども、男親と子ども、女親と子ども）が年々増加しており、単独世帯は15年間で6.8ポイント上昇しています。

核家族世帯の内訳をみると、夫婦と子どもの世帯が減少し、夫婦のみの世帯やひとり親と子どもの世帯が増加しています。

ひとり親の世帯（男親と子どもの世帯・女親と子どもの世帯）の割合は、平成27年では全体の8.0%を占めています。

■世帯類型による世帯数の推移

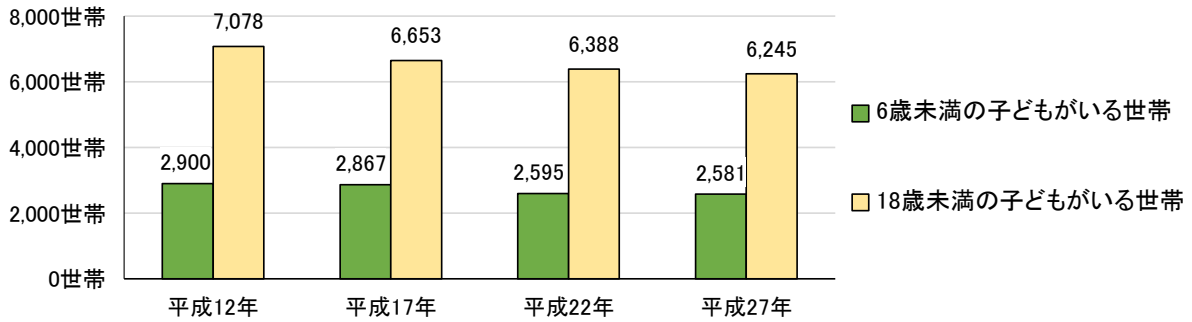


資料: 国勢調査

(6) 子どもがいる世帯

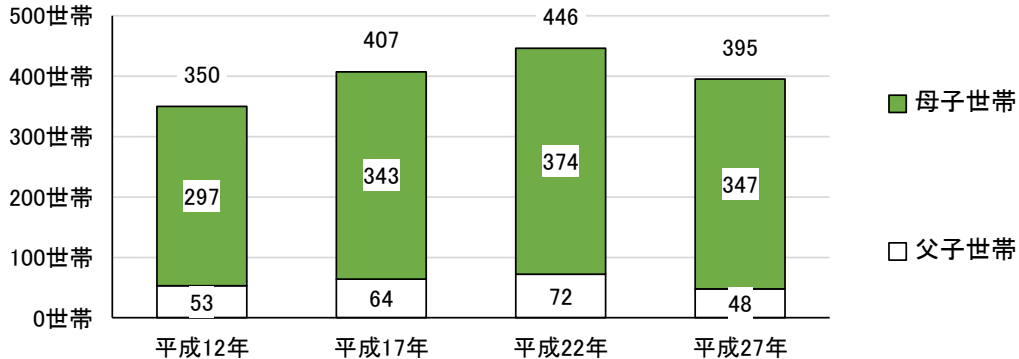
6歳未満と18歳未満の子どもがいる世帯数はいずれも減少傾向にあります。

■子どものいる世帯数の推移



また、18歳未満の子どもがいるひとり親の世帯は増加傾向にありましたが、平成22年から平成27年にかけて減少しました。

■18歳未満の子どもがいるひとり親の世帯数の推移



資料：国勢調査

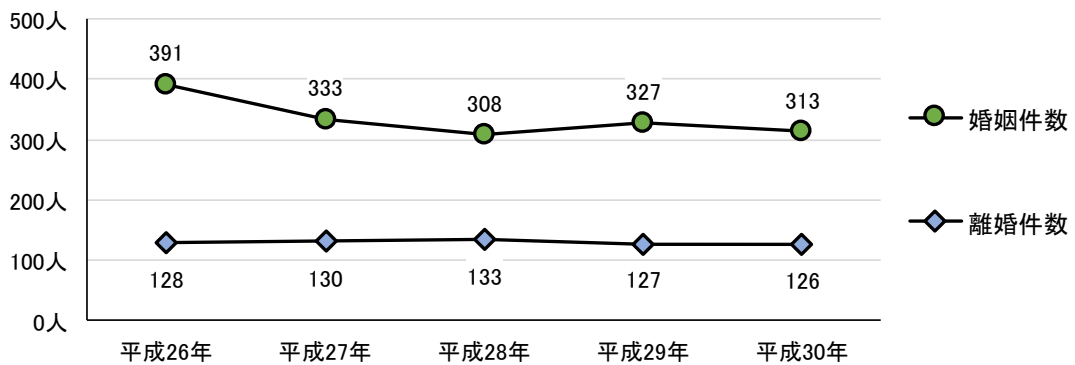
2 婚姻・出産等の状況

(1) 婚姻・離婚

本市の婚姻件数は、平成26年以降、減少傾向にあったものの、一時、増加に転じ、平成30年では313件と横ばい傾向にあります。

また、離婚件数は増加、減少を繰り返し、平成30年では126件となっています。

■婚姻件数・離婚件数の推移



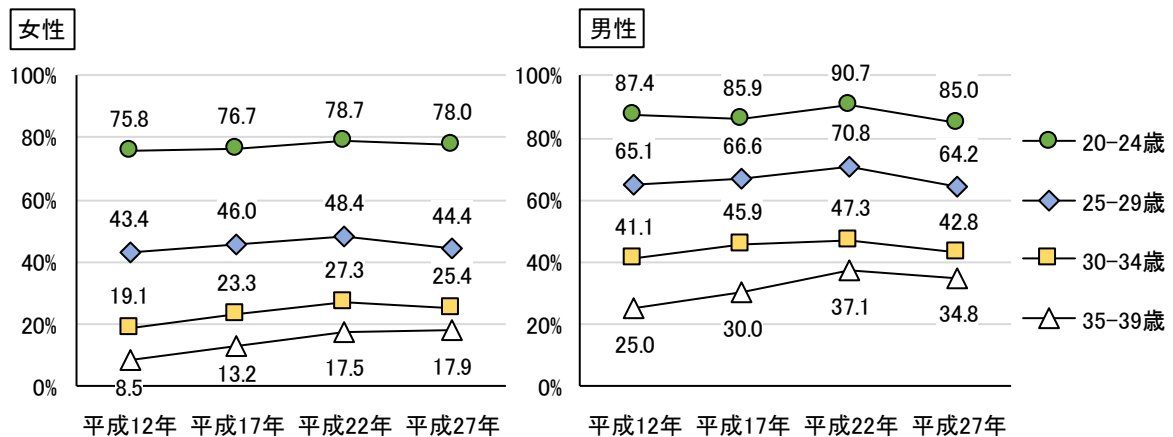
資料：茨城県人口動態統計

(2) 未婚率

本市の未婚率は、男性、女性ともに年代が低いほど高くなっており、平成22年まで、年々未婚率は増加していましたが、平成27年には、女性の30歳代後半を除いた各年代ともに低下しています。

また、30歳代後半の未婚率の増加幅が大きく、15年間で女性が9.4ポイント、男性が9.8ポイント増加しています。

■未婚率の推移



未婚率は、当該年における年代ごとの「未婚者数/人口」に100をかけたもの。

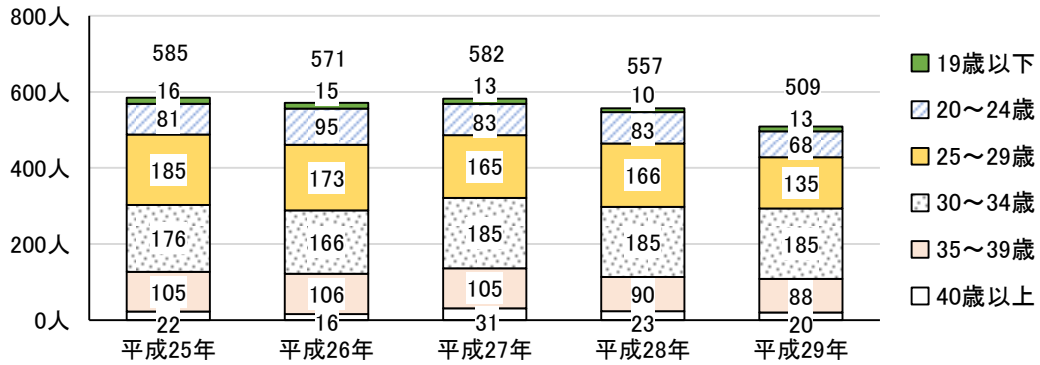
資料：国勢調査

(3) 出生数

本市の出生数は、平成27年以降、減少傾向が続いており、平成29年には509人となっています。

母親の年齢別出生数をみると、20歳代の出生数が減少し、30歳代の出生数の占める割合が年々高くなっています。

■母親の年齢別出生数の推移



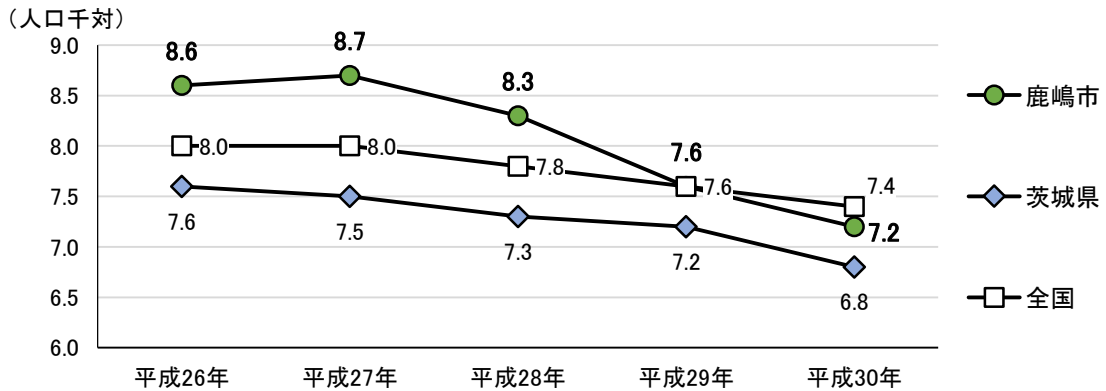
資料：茨城県保健福祉統計年報

(4) 出生率

① 出生率の推移

本市の出生率は、平成26年以降、全国・茨城県の数値と比較すると高い水準を保持しており、平成30年では7.2と全国の数値を下回ったものの、茨城県の数値は上回っています。

■ 出生率の推移



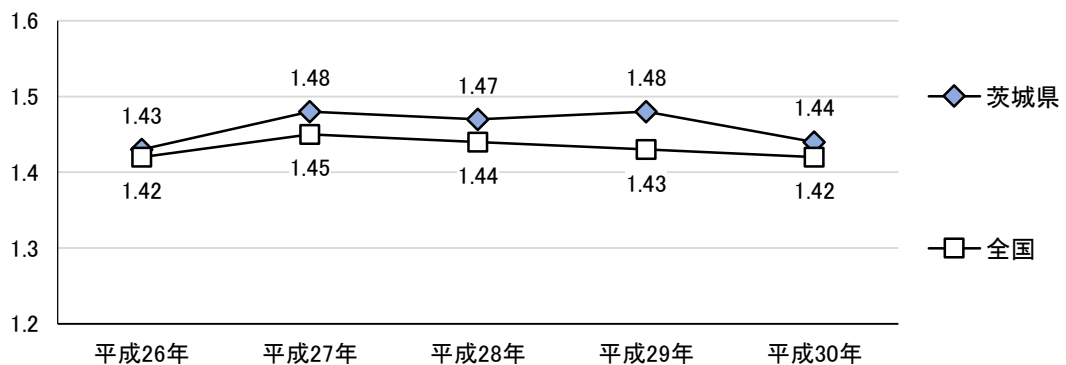
資料：茨城県人口動態統計

出生率とは、当該年における「出生数/総人口」に1,000をかけたもの（人口千対）。

② 合計特殊出生率の推移

全国と茨城県の合計特殊出生率の推移をみると、平成26年以降のいずれの年も、茨城県の数値が、全国の数値を上回っています。

■ 合計特殊出生率の推移



資料：人口動態統計

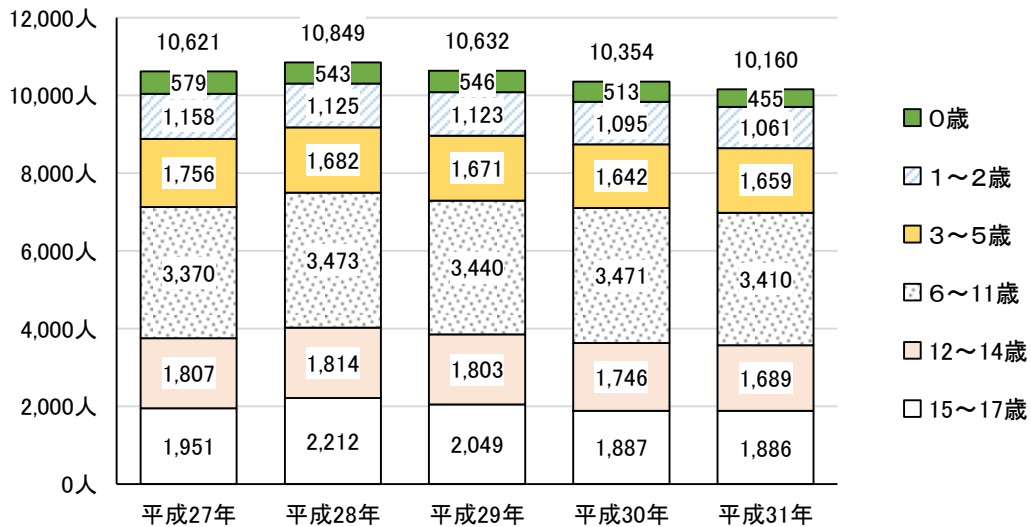
合計特殊出生率（期間合計特殊出生率）とは、その年次の15歳から49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、1人の女子が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子ども数に相当する。

(5) 子どもの数

本市の18歳未満の子どもの数は、平成31年4月1日現在で10,160人となっています。近年の推移をみると、総人口と同様、子どもの数も平成29年以降減少に転じています。

このうち、0～5歳は3,175人、6～11歳は3,410人、12～14歳は1,689人、15～17歳は1,886人となっています。

■子どもの数の推移



(単位: 人)

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年
0～5歳(就学前)	3,493	3,350	3,340	3,250	3,175
6～11歳(小学生)	3,370	3,473	3,440	3,471	3,410
12～14歳(中学生)	1,807	1,814	1,803	1,746	1,689
15～17歳	1,951	2,212	2,049	1,887	1,886
合計	10,621	10,849	10,632	10,354	10,160

資料: 住民基本台帳(各年4月1日現在)

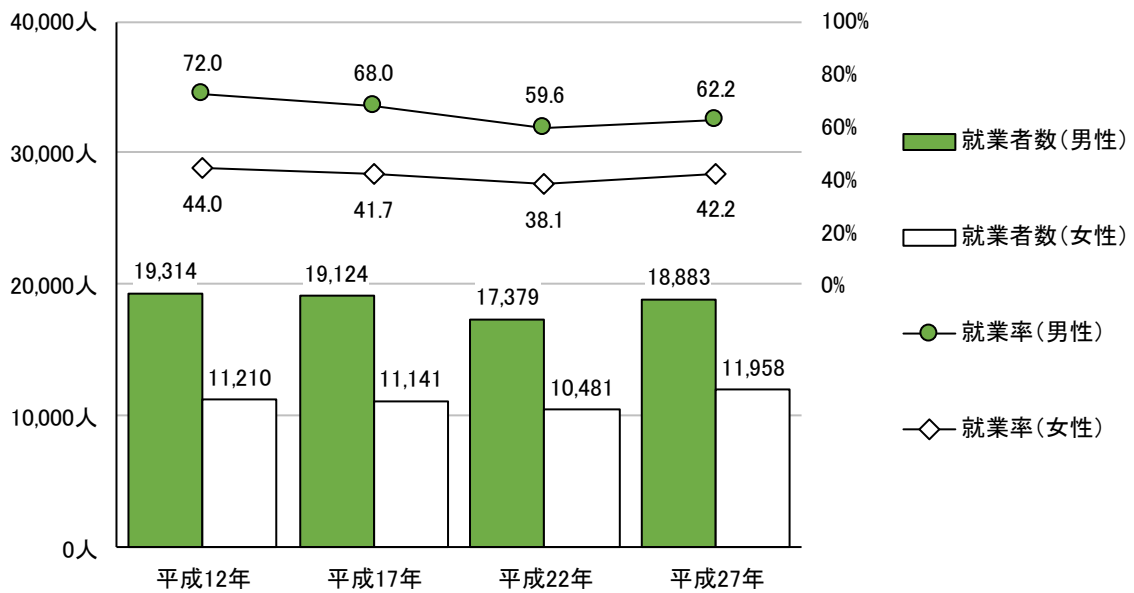
3 就業の状況

(1) 就業者数・就業率

本市の就業者数は、平成12年以降、社会的な就職難であるいわゆる就職氷河期等の影響により、男性、女性ともに平成22年まで年々減少していましたが、平成27年には増加しています。

同様に、就業率も、男性、女性ともに平成22年まで年々下降していますが、平成27年には上昇し、男性は62.2%、女性は42.2%となっています。

■ 就業者数・就業率の推移



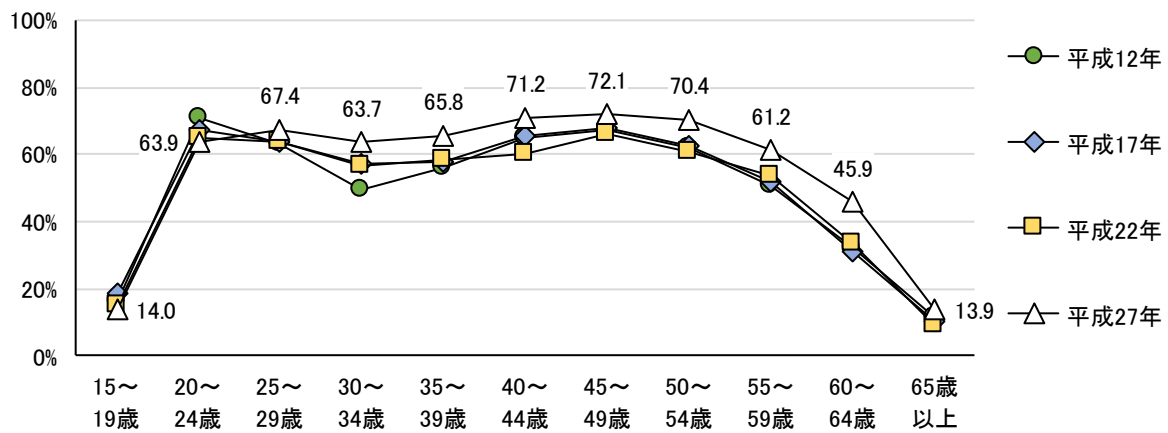
資料: 国勢調査

(2) 年齢別労働力率

本市の年齢別の労働力率は、男性が低下傾向にある中で、女性は上昇傾向にあり、働く女性の割合が増えています。

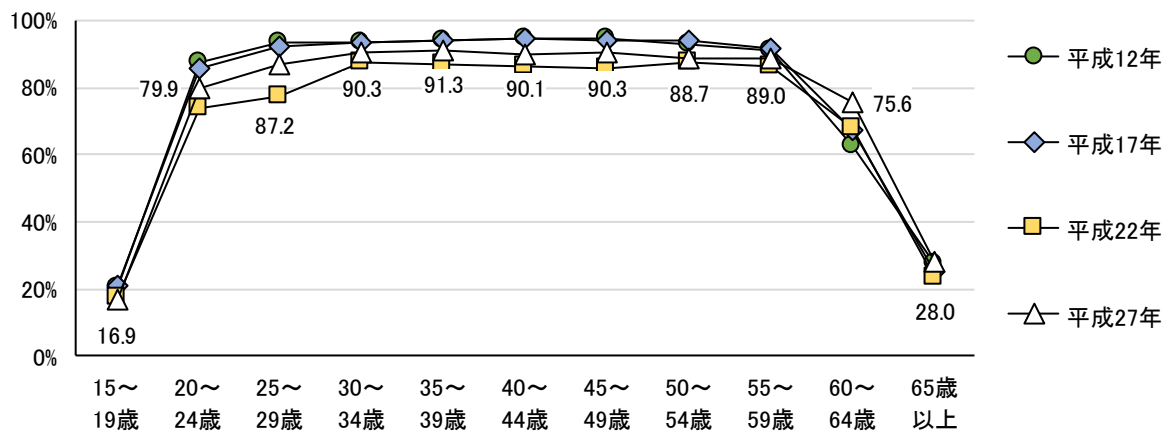
また、女性の年齢別の労働力率を年齢に沿ってみると、25～29歳をピークに減少し、さらに40歳を超えると労働力率が再び高くなる「M字曲線」を示しています。これは、30歳代前後で結婚や出産を理由として離職する割合が多くなっているものと考えられますが、その差は近年小さくなっています。

■女性の年齢別労働力率の推移



資料：国勢調査

■男性の年齢別労働力率の推移



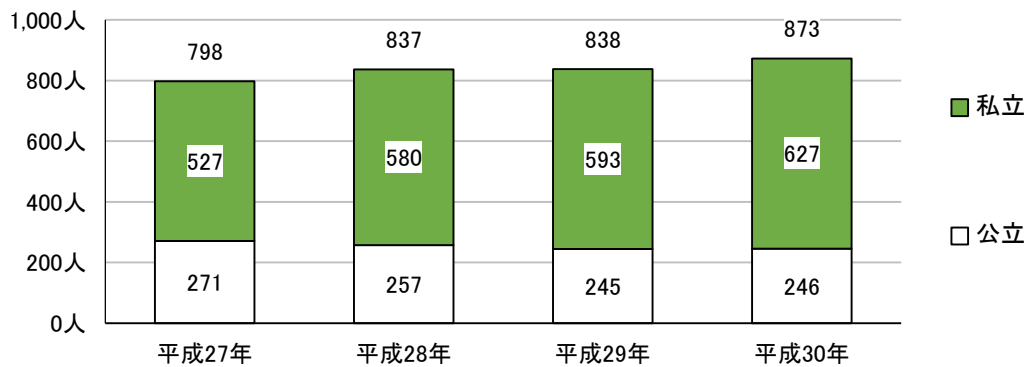
資料：国勢調査

4 教育・保育の状況

(1) 保育所

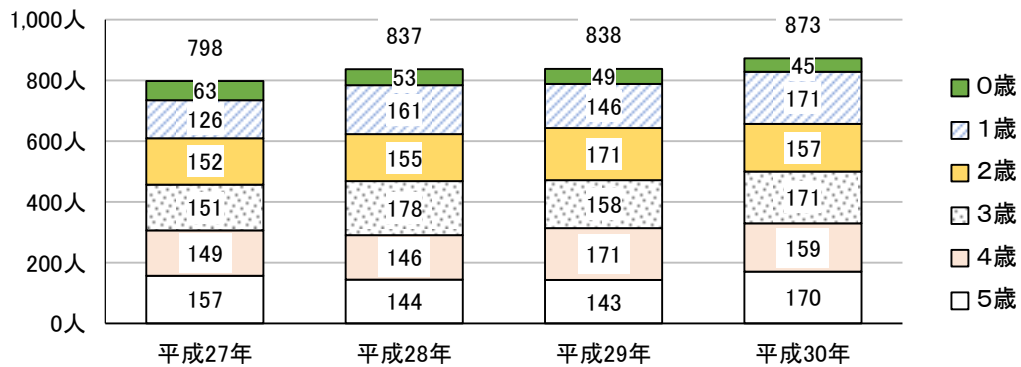
本市の保育所（小規模保育事業所を含む。）の入所数は、増加傾向にあり、平成30年は873人となっています。公立保育所では250人前後、私立保育所では600人前後で推移しており、私立が約7割程度を占めています。

■ 保育所の入所数の推移（公立・私立別）



資料：鹿嶋市幼児教育課（各年5月1日現在）

■ 保育所の入所数の推移（年齢別）

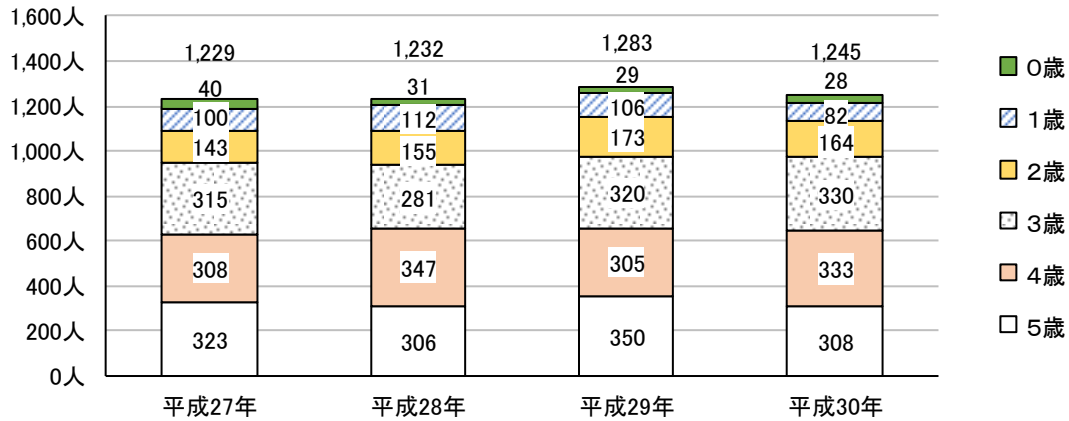


資料：鹿嶋市幼児教育課（各年5月1日現在）

(2) 認定こども園

本市の認定こども園の入所数は、増加傾向にあり、平成30年は1,245人となっています。

■認定こども園の入所数の推移（年齢別）

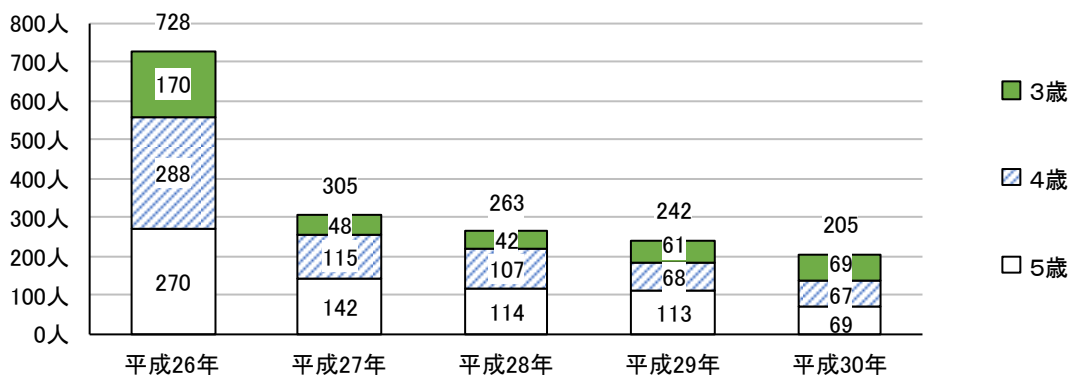


資料：学校基本調査（各年5月1日現在）

(3) 幼稚園

本市の幼稚園の入所数の推移をみると、平成26年から平成27年にかけて、認定こども園への移行が進み、園数が減ったこともあり、大きく減少しました。さらには、平成28年以降も減少傾向にあります。

■幼稚園の入所数の推移（年齢別）



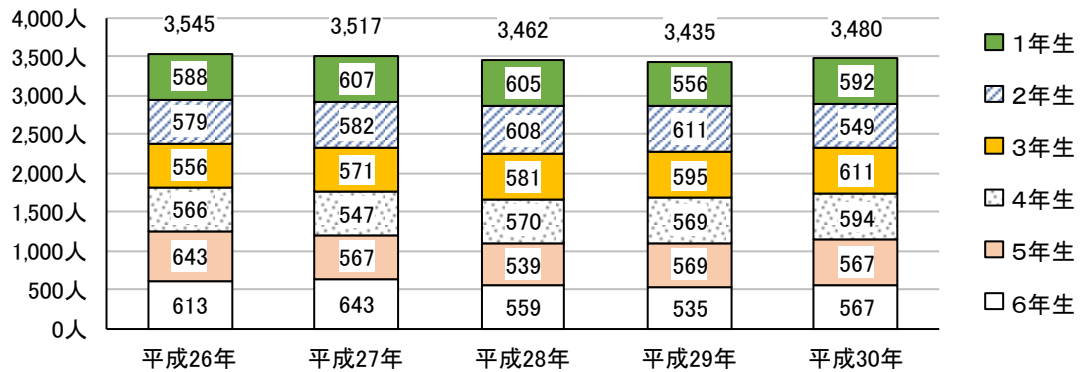
資料：学校基本調査（各年5月1日現在）

(4) 小学校

本市の小学校の児童数は、平成26年以降減少を続けていましたが、平成30年は増加に転じ、3,480人となっています。

今後は、近年の出生数の影響を受け、減少傾向が続くと考えられます。

■小学校の児童数の推移

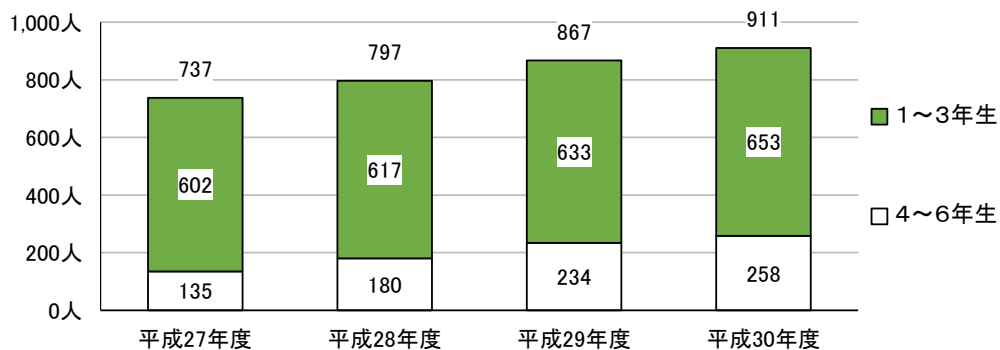


資料：学校基本調査（各年5月1日現在）

(5) 放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）

本市の放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の利用者数は増加傾向にあり、平成30年は911人となっています。

■放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の利用者数の推移

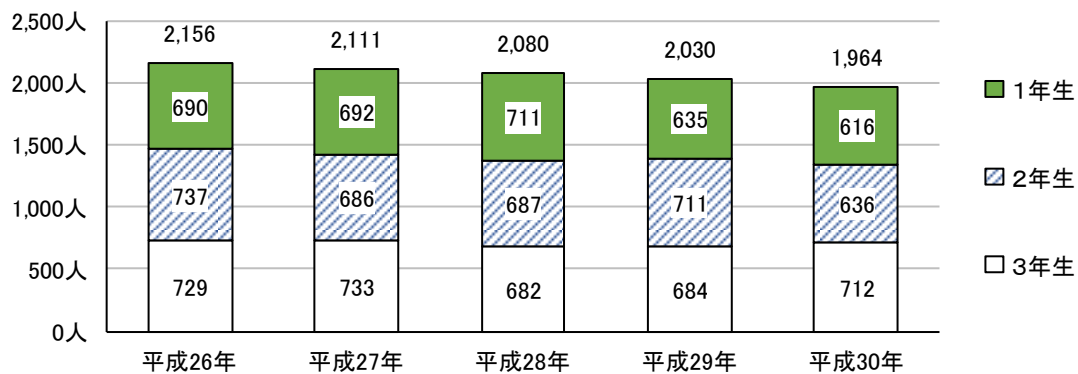


資料：鹿嶋市社会教育課（各年度末現在）

(6) 中学校

本市の中学校の生徒数は、平成26年以降減少を続け、平成30年は1,964人となっています。今後も小学校の児童数と同様に、出生数の影響を受け、減少傾向が続くと考えられます。

■ 中学校の生徒数の推移



資料：学校基本調査（各年5月1日現在）

5 アンケート調査結果

子育て家庭の実情や教育・保育等についてのニーズを把握し、得られた結果を計画に反映させることを目的として、アンケート調査を実施しました。

■実施概要

実施対象	本市在住の0～6歳の小学校就学前子どもの保護者 (年齢、性別、居住地区、兄弟姉妹の有無等を考慮してサンプルを無作為抽出)
実施方法	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所等を通じた配布と回収 ・郵送による配布と回収
実施時期	平成30年12月

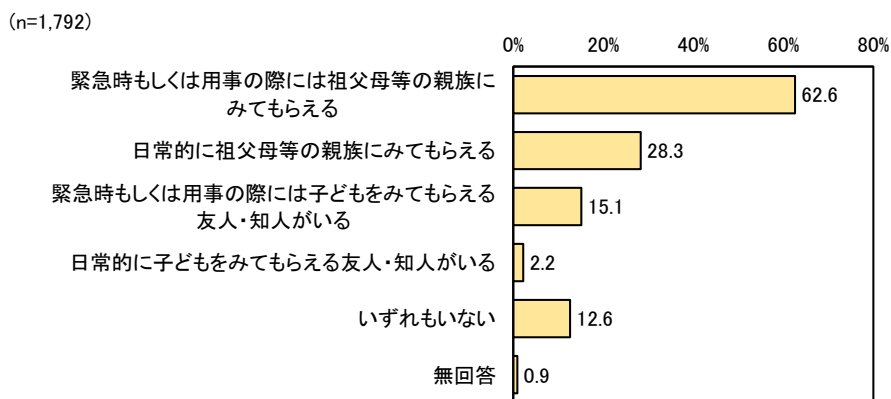
■実施結果

配布数	有効回答数	有効回答率
2,632件	1,792件	68.1%

(1) 日頃、子どもをみてもらえる親族・知人の有無

- 小学校就学前子どもの家庭で、「緊急時もしくは用事の際には祖父母等の親族にみてもらえる」が62.6%で最も多く、「日常的に祖父母等の親族にみてもらえる」は28.3%。一方、「日常的に子どもをみてもらえる友人・知人がいる」は2.2%と、友人よりも祖父母等に頼る方が多い状況がうかがえます。
- なお、12.6%は「いずれもない」と回答しています。

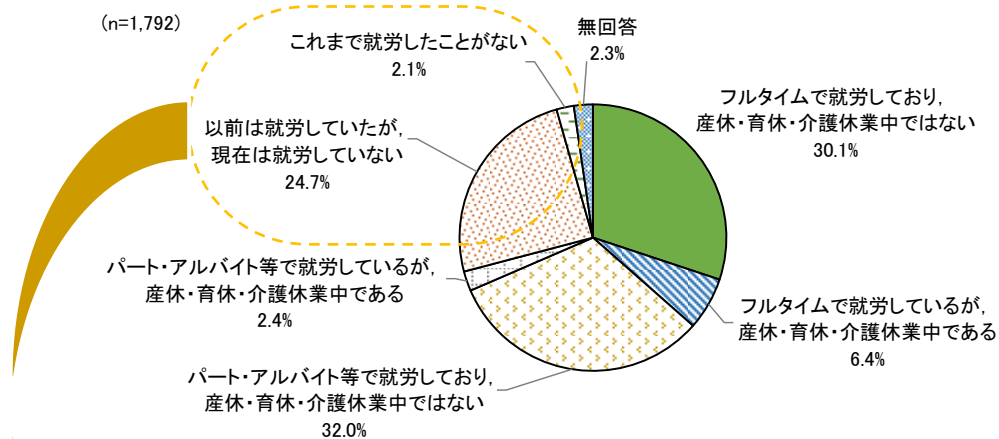
日頃、子どもをみてもらえる親族・知人（あてはまるものすべてに○）



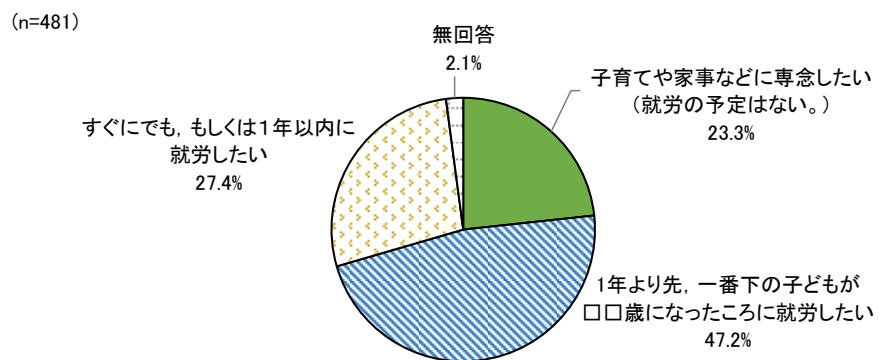
(2) 母親の就労状況

- 小学校就学前子どもの母親の現在の就労状況については、「フルタイム就労」が36.5%、「パート・アルバイト就労」が34.4%で全体の7割が就労中であり、そのうちの1割以上に当たる全体の8.8%が「産休・育休・介護休業中」です。
- 「就労していない母親」は26.8%で、現在就労していない母親の7割以上が「就労を希望」しています。

宛名のお子様の保護者の現在の就労状況（自営業、家族従事者含む）をうかがいます。



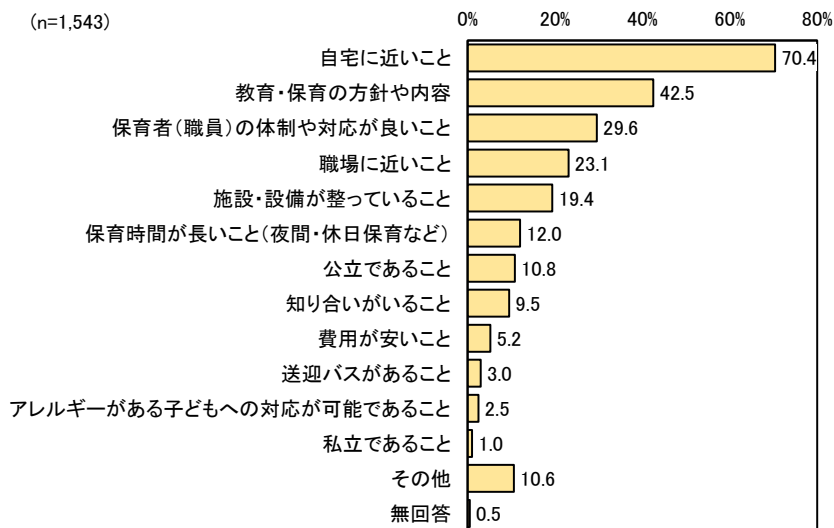
【就労していない母親】就労したいという希望はありますか



(3) 教育・保育施設を選ぶ上で重視したこと

●教育・保育を利用中の保護者に、教育・保育施設を選ぶ上で重視したことを尋ねたところ、「自宅に近いこと」が70.4%で最も多く、以下、「教育・保育の方針や内容」が42.5%、「保育者（職員）の体制や対応が良いこと」が29.6%などとなっています。

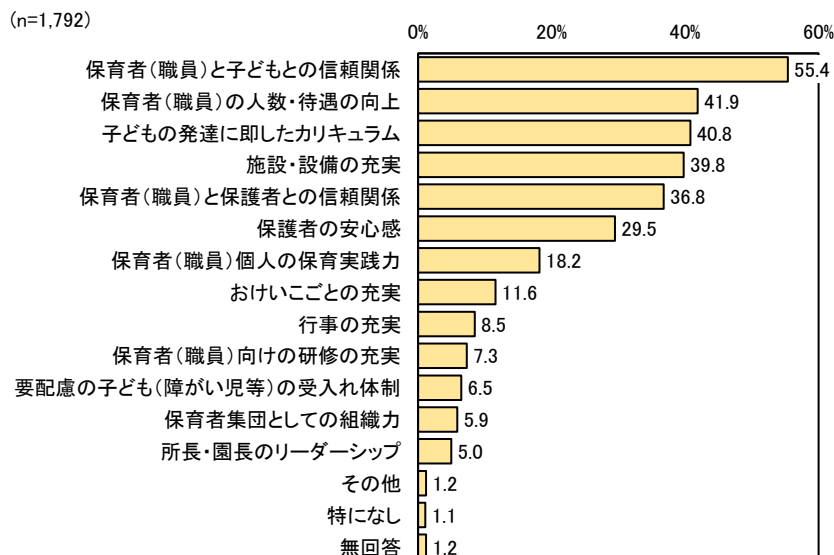
教育・保育施設を選ぶ上で重視したこと（あてはまるもの3つまでに○）



(4) 教育・保育の「質」向上のために重要なこと

●幼児期の教育・保育の「質」を向上させるために重要なことについては、「保育者（職員）と子どもとの信頼関係」が55.4%で最も多く、以下、「保育者（職員）の人数・待遇の向上」が41.9%、「子どもの発達に即したカリキュラム」が40.8%などとなっています。

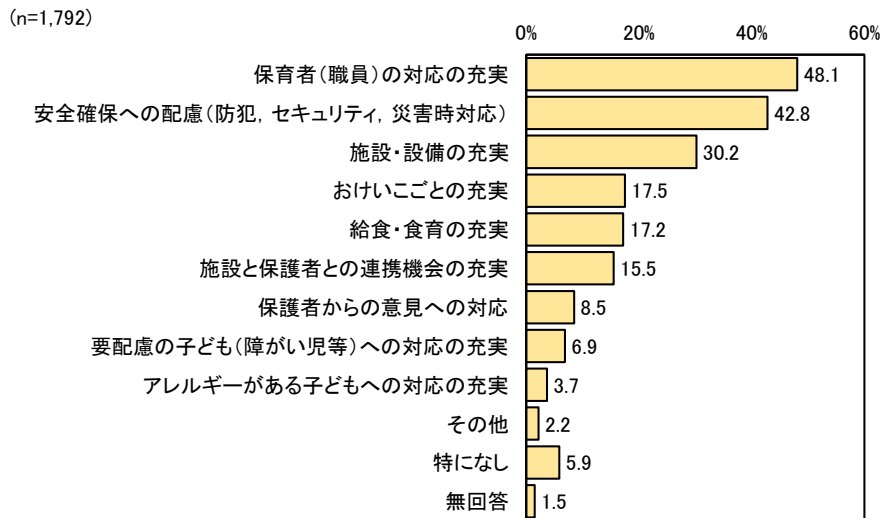
幼児期の教育・保育の「質」向上のために重要なこと（あてはまるもの3つまでに○）



(5) 教育・保育施設に求めること

●今後、教育・保育施設に求めることは何かを尋ねたところ、「保育者（職員）の対応の充実」が48.1%で最も多く、以下、「安全確保への配慮（防犯、セキュリティ、災害時対応）」が42.8%、「施設・設備の充実」が30.2%などとなっています。

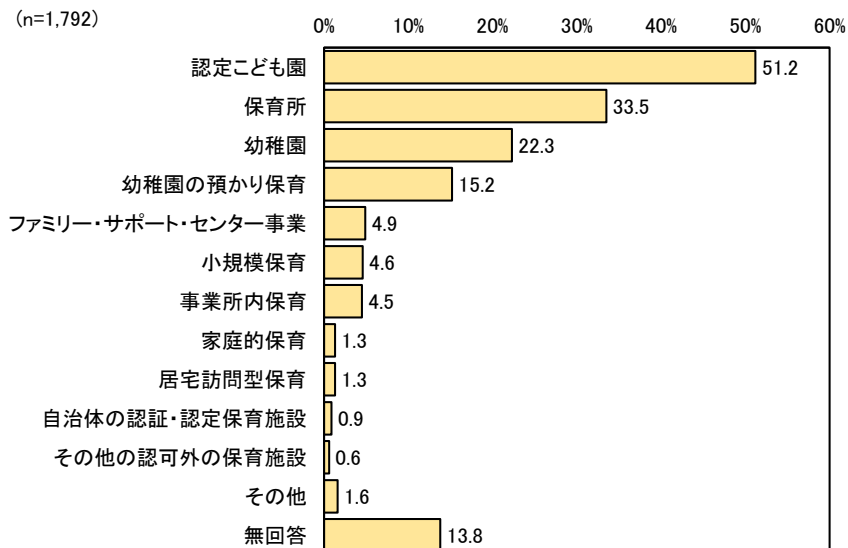
教育・保育施設に求めること（あてはまるもの2つまでに○）



(6) 今後利用を希望する教育・保育

●今後、定期的にご利用したい教育・保育については、「認定こども園」が51.2%で最も多く、以下、「保育所」が33.5%、「幼稚園」が22.3%、「幼稚園の預かり保育」が15.2%、「ファミリー・サポート・センター」が4.9%などとなっています。

平日、定期的にご利用したい教育・保育（複数回答）

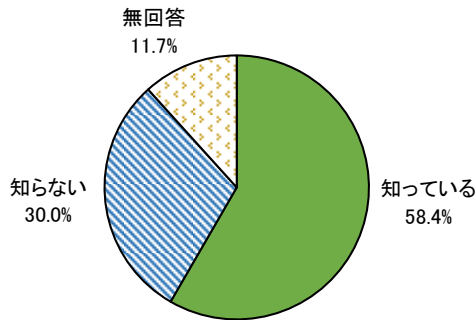


(7) 「病児室 もみの木」の認知度

●市内に、病児・病後児保育施設として「病児室 もみの木」があることを知っているか尋ねたところ、「知っている」が58.4%、「知らない」が30.0%となっています。

「病児室 もみの木」の認知度（1つに○）

(n=1,792)



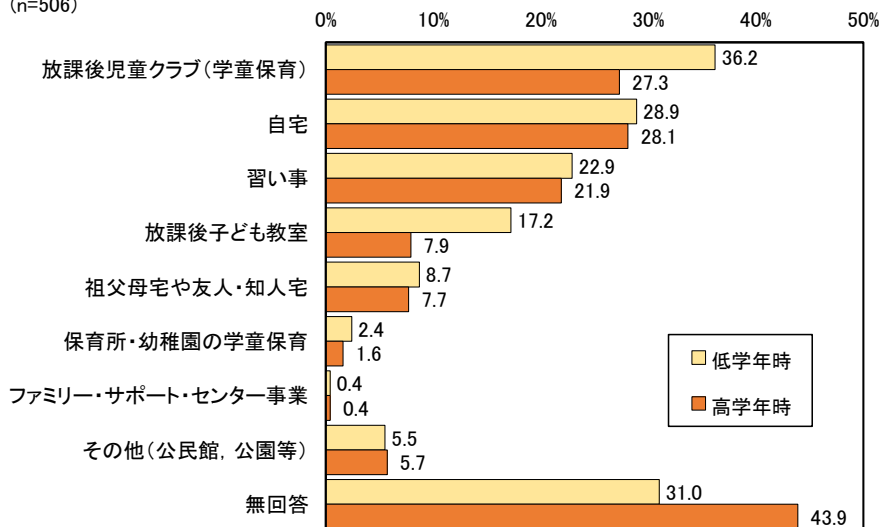
(8) 小学生の放課後の過ごし方

●小学校低学年（1～3年生）時に放課後の時間を過ごさせたい場所として、「放課後児童クラブ」が36.2%で最も多く、以下、「自宅」が28.9%、「習い事」が22.9%、「放課後子ども教室」が17.2%などとなっています。

●小学校高学年（4～6年生）時に放課後の時間を過ごさせたい場所として、「自宅」が28.1%で最も多く、以下、「放課後児童クラブ」が27.3%、「習い事」が21.9%、「放課後子ども教室」が7.9%などとなっています。

放課後過ごさせたい場所（複数回答）

(n=506)



(9) 本市に希望する子育て支援策

●今後、本市に希望する子育て支援策として、「子どもの遊び場の充実」が75.2%で最も多く、以下、「小さな子ども連れで利用しやすい施設等の整備」が67.0%、「子育てへの経済的な支援」が54.2%、「子育てに関するサービスなどの情報の提供」が34.3%、「一時的な託児システムの充実」が26.9%などとなっています。

本市に今後希望する子育て支援

